

第50回記念日本ニュージーランド経済人会議 共同声明

第50回日本ニュージーランド経済人会議は2024年11月17-19日、岡山県倉敷市で開催され、総勢184名が参加しました。

この50回の記念会議では、「未来を拓く、次世代へのパートナーシップ」を共通テーマに、インド太平洋地域の現状と日NZ関係の今後の展望をテーマにしたセッションの後、エネルギーの相互補完、宇宙・航空・スタートアップ・イノベーションにおけるコラボレーション、レジリエントで未来志向なまちづくり、農・林・水産・食品における新たな視点・取り組みの4つのセッションと、第50回を記念した、教育や人材育成、スポーツなどを軸にした特別セッション「世代と国境を超えた次の50年へ」で議論が行われました。我々は、この会議を通じて次のことを確認いたしました。

【インド太平洋地域の現状と日NZ関係の今後の展望】

- 本経済委員会が発足した50年前（1974年）と比較しても両国の関係は一層強化され、両国はCPTPPなどの国際ルール作りを主導するなど、世界の貿易秩序を構築するまでに至りました。足下では、大陸間の覇権争い、武力による侵攻、サイバーセキュリティなど、経済安全保障を軸とした新たな課題が浮き彫りになり、今後、地政学的な脅威を共有する両国のさらなる経済連携と信頼関係を醸成する人材育成の重要性が確認されました。
- また、両国は二国間にとどまらず、インド太平洋地域における経済界のリーダーシップを発揮するため、本合同会議と継続的な人材交流の重要性が確認されました。

【エネルギーの相互補完】

- 両国でのエネルギーの重要性が確認されるとともに、日本での自然由来エネルギーの供給課題、ニュージーランドでの自然由来エネルギーゆえの不安定な電力供給といった課題が浮き彫りになりました。
- 両委員会は、持続可能なエネルギーを追求するために、資源の有効活用に向けてバリューチェーンの見直しとテクノロジーの進化を促進することで、脱炭素化などの課題にアプローチしていくことが確認されるとともに、経験や最新技術による相互補完関係が確認されました。

【宇宙、航空、スタートアップ、イノベーションにおけるコラボレーション】

- 新たなビジネスとして、宇宙データ等の活用による生産性の向上や効率的な管理など、新たな連携分野が提示されるとともに、小型ロケットの普及に伴う新たな価値創造の必要性が示唆されました。また両国での宇宙ビジネスにおける経済安全保障上の国際的なルール形成などの重要性が指摘されました。
- また、スタートアップの環境が整うニュージーランドでは、日本からも新たな技術に対する投資への関心が寄せられるとともに、社会課題解決に向け、これまでの価値観にとらわれない共創の可能性を明らかにしました。

【まちづくりと地域経済活性化】

- 両国は、地震や大雨などの自然災害が多く、災害後の再興といった経験をともに有している。ディフェンスの視点では、情報提供の重要性や災害被害を最小限にするためのインフラ整備が指摘されるとともに、官民連携の重要性が確認されました。
- 一方、オフENSEの視点では、両国は魅力ある都市の継続的發展に向けて、多くの人を魅了するとともに、地域の人が住みやすく、且つビジネスがしやすい環境整備を住民と一体感を持って推進することの重要性が確認されました。

【農・林・水産・食品における新たな視点・取り組み】

- 両国の関心の一つは気候変動であり、気温や海水温の上昇、激甚化する自然災害によって、農水産物や食品の生産量不足や不安定化が懸念される中でも、両国の農林水産と食品について、先進的な取組と次世代を見据えた協業の可能性を示唆しました。
- 特に両国企業では、生産性の向上に向けた新技術を積極的に取り入れ、食糧安全保障の点からも必要な食料を確保するとともに、栄養を効率的に補給できるよう食品業界でのイノベーションが示唆されるとともに両国での相互協力の重要性が確認されました。

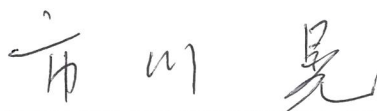
【世代と国境を超えた次の50年へ】

- 経済の繋がりで最も大切なものは「人」であり、個性を生かし、人を育てるために、両国における多様な視点での教育と人材育成の重要性が確認されました。また、本合同会議に両国の懸け橋となる次世代リーダーの参加を促進することが提案されました。
- ラグビー等のスポーツを通じた両国の交流の広がりが原動力となり、次世代の社会を作り出す点が指摘されました。
- 企業経営においても、社会変化に応じたルールの見直しとガバナンスの強化の重要性が確認されました。

閉会式では、次世代リーダーの参画に関する覚書（MOU）が両委員会で締結され、両国の懸け橋となる次世代のリーダーの同経済人会議への積極的な参加を促進することが確認されました。

両委員会は、2025年11月23日から始まる週にニュージーランドのロトルアで開催される第51回年次合同会議までに、上記の優先分野における関係をさらに発展させるための具体的な措置について、それぞれの政府と協議することを決議しました。

2024年11月19日



市川 晃

日本ニュージーランド経済委員会
日本側委員長



イアン ケネディ

日本ニュージーランド経済委員会
ニュージーランド側委員長